

平成30年度決算に反対

調布駅前広場は市民の使いやすさを第一に

調布駅前広場の整備工事は、国からの補助金を受け、街路事業として進めています。駅前広場が正式に市の道路に認定されると、公園は設置できませんし、市民がイベントなどに利用する際には、一般的な道路の使用と同じように警察の許可が必要になります。

ただの交通結節点で終わらないように、これまでの使いやすさを担保するようにとの市民と議会からの強い要望もあり、市は道路認定を工事完了の2025年頃まで先延ばしにして、当分は従来どおりの手続きで利用できるよう便宜を図ってきました。

しかし昨年3月、工事期間中も道路区域として扱うようにと国から通知があり、市は予定より7年ほど早い昨年9月、駅前広場を道路認定せざるを得なくなりました。

その結果、市民が利用する際の申請窓口は道路管理課と警察の2本立てになり、かつ道路使用料も2100円かかりますが、市民には丁寧な説明がされないまま1年間運用されてきました。警察での審査を簡略化するためにガイドラインも作成されていますが、議会への周知も徹底されていません。

日々駅前広場を使うのは国でも警察でもなく、市民です。予算の時と同様、市民への情報公開、丁寧な説明、プロセスの透明化という点で駅前広場整備事業の進め方になお課題があると判断し、決算に反対しました。

補正予算・条例改正にも反対

安易なマイナンバーカードの利用促進に反対

今回の補正予算と条例改正には、いずれにもマイナンバーカードの利用を促進する国の方針を受けたものが含まれていました。

デジタル化された個人情報の利用が自治体だけでなく民間でも可能になり、利便性向上が謳われていますが、プライバシーの侵害やなりすまし犯罪の危険性に対する市民の不安は払しょくされず、調布市民のカード取得率は15%にとどまっています。

補正予算では、今後対応の機械が撤去されることになっている印鑑登録カードの利用者に対して、マイナンバーカードの取得を勧める通知の経費が含まれていました。

印鑑条例改正は、住民基本台帳法が改正されたことにより、カードを取得した人が旧姓のまま印鑑登録ができるようになる制度改正を受けたもので、政府は女性活躍推進、出生率向上をその目的に掲げています。しかし、社会で活躍したいと願う女性に本当に必要なのは、結婚後も自らの姓を名乗り続けられる選択的夫婦別姓制度であり、戸籍法の見直しです。

マイナンバーカードの利用にはシステム導入やセキュリティ強化に莫大な予算がかかります。その上罰則規定もあることは、自治体にとっても民間にとっても大きな負担です。拙速なマイナンバーカードの利用促進に反対の立場から、補正予算および条例改正にも反対しました。

意見書および陳情書

天皇陛下御即位に関する賀詞決議

<賛成多数で可決>

お祝いの気持ちの表明というものは個人的なものであり、内心の自由にかかわるものではありません。また、天皇制は市民の間でもさまざま意見が分かれるデリケートな問題です。市民の思いを代弁する議会が、このような主観的な思想信条にかかわることまで市民を代表して意思表示することに大きな違和感を感じ、反対しました。



戦前から在住する「在日」コリアンとその子孫の 地方参政権を認める法的措置を求める陳情

<反対多数で不採択>

在日コリアンの方たちは、納税の義務を課せられながら、自分の生活圏の政策に対する賛否を示す権利さえありません。誰にとっても暮らしやすい街を実現するには、多様な声がきちんと政治の場に届くシステムが必要と考え、採択を求めました。

